

V

あとがき

西堀喜久夫

この愛知大学特別重点研究への応募は、それまでの中部地方産業研究所が組織した中国四川大地震災害での実績、2011年3月11日の東日本大震災直後に組織された災害研究会の調査実績があったからである。

この特別重点研究の条件は、期間も長いし、金額も大きいので何をテーマにして行うかを議論してきた。研究会メンバーの共通した意識には、次に来る南海トラフ地震が起こった場合のことがあった。そうした問題意識は、東日本大震災の調査研究を進めつつ、例えば東三河防災協議会からの委託研究として広域地域連携の調査研究、避難所運営モデルの研究などとして行われていた。

共同の調査やこうした研究会の中でしばしば語られていたことは、南海トラフ地震が起こった場合大学内ではどのような事態が起こるのか、対応する取り組みは適切に行われているだろうか、災害時の大学の役割はどのようなものなのかなどであった。

こうしたことを土台に災害研究会として愛知大学特別重点研究の募集にこれまでの研究を活かしながら、新しい分野に切り込んでいける研究テーマで応募してみようという機運が生まれ、そのための議論を重ねてきた。

阪神・淡路大震災後の災害研究では、膨大な研究が自然科学、人文・社会科学分野で行われてきており、そうしたものに改めて挑戦することは、かなり難しいこと、まだあまり手が付けられていない分野、テーマに挑戦することなどを考えると大学そのものの災害対応を対象とした研究が少ないことがわかってきた。

また、災害後の復旧、復興のありかたを左右するには、これまでの防災論だけでは不足しており、災害前の地域や事業との連続性の中で災害をとらえる「事前復興」という考え方が重要であるということがわかってきた。特に企業においては、災害後の事業再開をいかに早く行うかが極めて重要であり、企業の事業継続計画（BCP）が注目されるようになってきた。しかし、本学も含めて大学における事前復興計画、あるいはBCPがそれほど多くはないことがわかってきた。

さらに、地震災害を含め自然災害時における地域住民との関係は大学の研究者による災害研究・教育面での貢献はあるものの、大学自体が避難所となる場合の研究調査はほとんどなかった。東日本大震災では、石巻専修大学が避難所となったがそうした面での調査研究は遅れていた。

そうしたことから、南海トラフ大地震は近い将来起こりうる確率の高い地震であり、しかも愛知大学はその地域に存在する大学であること、これからの災害対策として事前復興構想を前提にした大学BCPを策定するとしたらどのようなものとなるか、そして災害時において必ず起こる地域との連携の内容はいかなるもので、どのようにすべきかといった課題に挑戦する調査、研究テーマを設定することに収斂していった。

研究課題名は、「南海トラフ大地震を見すえた自然大災害と地域連携を踏まえた大学BCPの総合的研究」（2017年～2021年度の5か年計画）として、阿部聖教授を代表にして申請し、書類審査、

審査委員会との面談審査を経て、幸いにして愛知大学初の特別重点研究の1号として採択された。

研究チームは、自然科学研究者はいなかったが心理学研究者である樋口教授、地理学研究者の駒木教授など実験、フィールド系の教員と社会科学系のメンバーとの共同研究であり、相互に学ぶ点が多かった。

研究プロジェクトは、研究計画に沿ってすすめていったが、年次報告を出すこと、中間年での中間報告書を公表するという、ある種の強制が課せられていたことは、苦しい時もあったが長丁場になる研究を維持していくうえで有効な方法であった。

研究方法としては、文献探索と整理、BCPの先行事例を持っている大学への訪問ヒアリング、大学周辺自治会の協力を得ての住民アンケート、学生参加による避難所社会実験、オリジナルの避難所運営ゲームの作成など様々な取り組みを行ってきた。手探りでの取り組みもあり、中産研の事務職員の粘りづよく、創造的な協力によって実現していった。

ところが、完成年度の2020年に突然新型コロナウイルス感染症の蔓延と政府の緊急事態宣言によって、大学は対面授業の停止、登校禁止措置をとることになり、研究活動も事実上停止され、完成年度は1年延期となった。

そうした苦労もあったが、ようやく最終報告書を出すことができた。

研究成果については、この最終報告書について様々な角度から批判的に検討していただきたいが、多少は個人的感想を述べておきたい。

大学BCPに関する取り組み状況と考え方をヒアリングするため多くの大学を訪問し、意見を交わしてきたが、大学のBCPにとって最も重要なことは学生・教職員の安全確保と授業再開、入試事業であるということであった。同時に比較的安全と思われる建物、空間を持つ大学は、指定避難所であるかどうかにかかわらず、避難してくる住民を受け入れなければならないということである。その意味では、大学は学生の利用とサービスを提供する場でもあるが、地域の「共有資産（最近の言い方ではコモンズ）」として存在していることがわかる。そうであるとすれば、学生を含めて地域とのかかわりを事前復興の観点からもBCPの観点からも積極的に考える時代に来ていることがわかる。大学を構成する各主体はそうした視点にたった運営・経営戦略を持つ必要がある。

本報告を利用して、本学は勿論、BCPに関心を持ち、更に大学BCPを進化させていただければ幸いです。

このプロジェクトを終えるにあたって、実に多くの方々のご協力をいただいた。

多忙な中、我々の聞き取り調査に快く応じ、資料を提供いただいた各大学の理事者、教員、職員の皆様、我々の研究会にお越しいただき、知見を披露し、議論していただいた研究者、実務担当者の皆さんに感謝申し上げます。

原稿のチェック、スケジュール管理、資料収集整理などプロジェクトの実務を支えてくれた中産研の事務職員、小林倫幸、山本美紗子、伊藤記歩、加藤優子（2020年10月まで担当）、齋藤暢子（2022年3月まで担当）に改めて感謝申し上げます。

2023年2月